

ウクライナ関連情報（4月6日以降）

○今回の報告のポイント

- IMFが発表した世界経済見通しによると、2023年のロシアの経済成長率はプラス0.7%の見通し。ウクライナはマイナス3.0%。世銀の地域経済報告では、ロシアがマイナス0.2%、ウクライナがプラス0.5%だった。
- ウクライナが電力輸出を再開させた。10月のロシアのミサイル攻撃を受け停止していた。モルドバや、ポーランドなどEU諸国が輸出先。
- ロシア連邦国家統計局が2022年GDP成長率の改定値を発表。2月発表の速報値と変わらずマイナス2.1%だった。この度初めて発表された第4四半期の成長率は前年同期比マイナス2.7%となり、3四半期連続のマイナスとなった。
- 米英が対ロ追加制裁を発表した。ロシアの富豪ウスマノフ氏の関係企業や企業経営者とその家族が制裁対象に加わった。米国では制裁の迂回を防ぐため中国などの組織も制裁対象に入れた。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

4月6日

- 世銀が発表した欧州・中央アジア経済報告によると、ロシアの2023年の経済成長率はマイナス0.2%、ウクライナは0.5%の見通し。2022年10月の同資料と比べ、それぞれ3.4ポイントの上方修正、2.8ポイントの下方修正だった。

4月11日

- 世銀のマルパス総裁、ウクライナへの支援を巡り、国際金融機関のみでは限界があるとして欧州諸国の協力が必要との考えを明らかにした。
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2022年2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を2,042万人、2022年2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を1,189万人と発表。
- IMFが発表した世界経済見通しによると、2023年のロシアの成長率は0.7%、2024年は1.3%の見通し。

4月12日

- 世界銀行、ウクライナに対する融資を発表。エネルギーインフラ再建に向けたもので、2億ドル規模。
- IMF、2023年～2028年のロシアの公的債務は2023年にGDP比24.9%に上昇するが、2028年には21.5%に縮小すると発表。

○日本

4月7日

- 参院本会議で、ウクライナの復興支援のための世銀グループの基金に対する拠出国債の発行を可能にする改正法が成立した。上限額は6,850億円。
- 3月31日に発表された、輸出禁止となるロシア向け産業基盤強化に資する物品の対象拡大措置が発効した。

4月10日

- 三井物産の堀社長は、「日本経済新聞」のインタビューの中で、サハリン2について、「日本のエネルギー調達に占める重要性が大きい」と指摘した上で、対ロ制裁を順守しながら、日本政府・顧客と合弁相手とよく協議して安定調達に注力したいと述べた。
- 外務省、11日にウクライナのキーウ州イルピニ市において、JICAを通じた建機の引渡式の実施を発表した。がれき処理に利用される。

4月11日

- 外務省が外交青書を発表した。特集「ロシアにおけるウクライナ侵略と日本の対応」を設け、一連の対ロ制裁や対ウクライナ支援を紹介した。また地域別外交の章でも、対ロ制裁を実施し、ロシア産エネルギー依存の低減をしていくが、サハリン1、2についてはエネルギー安全保障上重要なプロジェクトとし、権益を維持する方針とした。

4月13日

- 外務省、世銀のグローバル譲許的資金ファシリティ（GCFF）を通じてモルドバへの支援を発表。モルドバ政府による金利支払い負担軽減のために活用される。

○ウクライナ

4月8日

- ハルシチェンコ・エネルギー相が電力輸出の再開を発表した。輸出は EU やモルドバへ 2022 年 6 月に始まったが、ロシアのミサイル攻撃のため 10 月に輸出を停止していた。

4月10日

- 国家統計局によると、3月のウクライナの年間インフレ率が 21.3%だった。
- ウクライナのジェパル外務次官がインドを訪問。ジェパル次官は、インドはウクライナ問題に関与すべきだとする見解を明らかにした。訪問中に受けたインタビューでの発言。
- 電力会社ウクルエネルゴがモルドバとポーランドに電力輸出を再開したと発表。スロバキアへの輸出も検討している。

4月11日

- ウクライナのクレバ外相、米国のブリンケン国務長官と電話会談。クレバ首相によると、ブリンケン国務長官がウクライナへの支援の継続を表明した。
- シュミハリ首相がカナダを訪問、2017年に発効した FTA の対象に、サービス貿易や投資も含めることで合意した。また、エネルゴアトムがカナダのウラン生産大手カメコから 2035 年まで原発燃料を調達することで合意した。

4月12日

- 投資会社 SCM の創設者でウクライナを代表する富豪であるアフメトフ氏が「Mariupol. Reborn」構想の一環として 150 万ドルをマリウポリ復興に投じると発表。
- シュミハリ首相、世銀グループ・IMF との会合において、2023 年におけるウクライナの急速な復興のためには、140 億ドルが必要との見解を示した。

○ロシア

4月6日

- コメルサント（4月6日付）によると、フィンランドの電力大手フォータムがロシアで建設中だった風力発電事業をロシア法人のウラルエネルゴスビイトが買い取った。

4月7日

- 6～7日にラブロフ外相がトルコのチャブシオール外相とアンカラで会談した。ロシア産食料輸出の障害解除を訴え、支持を得られたという。
- 連邦国家統計局の発表によると、2022年第4四半期の GDP 成長率は前年同期比マイナス 2.7%。年間の成長率は、2月20日発表の速報値と変わらずマイナス 2.1%。
- ロイター（4月7日付）によると、ロシアの通貨ルーブルが対ドルと対ユーロで 2022 年 4 月以来の安値に急落。対ドルは 82.28 ルーブル、対ユーロ 90.06 ルーブル。市場関係者は、西側企業の事業売却に伴うドル需要や月の原油価格下落による輸出収入の減少な

どが背景だと説明した。

4月8日

- AP通信によると、ロシアは国連経済社会理事会女性の地位委員会、ユニセフ理事会、国連犯罪防止刑事司法委員会の選挙でいずれも敗退した。

4月10日

- ロシア中銀の金融市場レビュー（4月10日付）によると、3月のロシア為替市場における人民元の合計シェアは過去最高の39%になった。ドルのシェアは34%。ロシアの外国為替市場での月間総取引高は、2月の6.7兆ルーブルから3月には8.2兆ルーブルに増加した。
- 連邦海運・河川輸送庁によると、第1四半期のロシアの港湾の貨物取扱高は前年同期比10%増加した。
- ロシア、中国は台湾周辺で軍事演習を行う権利があると発表した。ペスコフ大統領府報道官は、中国の国際法に沿った行動だと説明した。
- ロシア国防省、フィンランドのNATO加盟に対抗して防空態勢も強化する方針。ウクライナ侵攻の経験を基に防空部隊の改革を計画している。
- ロイター（4月10日付）によると、ロシア産ウラル原油の主要輸出先はインドで輸出量の約70%を占める。
- 中銀が発表した調査によると、自国通貨が大幅に下落した原因は4月初旬にロシア国内の輸出業者が外貨収入の売却を減らしたため。

4月11日

- 中銀、エネルギー収入の大幅な減少により、第1四半期の経常収支は186億ドル、前年同期比約73%減と発表。
- プーチン大統領、石油・ガス収入が第2四半期末までに増加するとの見通しを発表した。世界的な原油高は国内経済にいい影響があると見方を示した。
- ロシア大統領府、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのゲルシコビッチ記者は「ロシアの法律に違反した」ため「現行犯」で逮捕されたと発表した。
- ロシア下院、招集令状電子化に向けた法案を可決。
- 米国の半導体が制裁を回避してロシアに流入していることが分かった。日本経済新聞社の分析によると、ロシアは中国や中東を通して米国の半導体を輸入している。
- ロイター（4月11日付）によると、今年からロシアは鉄道でイランに燃料を輸出し始めた。
- 6月に開催予定のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムのテーマが発表された。「世界的な転換点における世界経済」「ロシア経済：適応から成長へ」「技術主権の構築」など。

4月12日

- ロシア政府、英シェルが保有していた石油・天然ガス開発事業サハリン2の27.5%の株式をロシアのエネルギー会社ノワテクが取得することを承認。取得価格は948億ルーブル。

- ロシア財務省、2023 年末までの連邦予算の非石油・ガス収入が予想通り、あるいはそれ以上になると予想していると発表。
- ロシア外務省、カナダの制裁措置に対し、政治家など 333 名のカナダ人の入国を拒否すると発表。
- 連邦漁業庁、年初から 4 月 11 日までに漁獲した水産資源は 160 万トンを超え、前年同期比 10.5%増となったと発表。
- 中銀のナビウリナ総裁、ロシアの年間インフレ率は 3 月に 4%を下回り、4 月もおそらく下がるだろうと発表。

OCIS

4 月 10 日

- ベラルーシの年間インフレ率は 2 月の 11.7%から 3 月は 6%に減速。
- ベラルーシのルカシェンコ大統領、同国の首都ミンスクでロシアのショイグ国防相と会談し、ベラルーシが他国から侵略された場合はロシアが防衛するという保証を求めた。
- ウズベキスタン中銀によると、2023 年 1~3 月にかけて金の保有額は 1.1%増加して 242 億 5,500 万ドルとなった。外貨資産は 13.2%減少し 101 億 1,400 万ドルになったと発表。
- カザフスタンがユーラシア経済連合 (EAEU) 加盟国外への石油製品輸出を 2024 年末まで禁止。ディーゼルやジェット燃料が含まれる。

4 月 11 日

- ウズベキスタン統計局発表によると、1~3 月に設立されたロシア企業数は 243 社。国別で最も多かった。次いで中国の 118 社、トルコ 67 社。

○米国

4 月 6 日

- 米国防総省の機密資料がインターネット上に流出したことが明らかになった。
- 米国の商務省産業安全保障局 (BIS) と財務省外国資産管理局 (OFAC)、輸出管理規則 (EAR) と、対キューバ、イラン、シリア、ロシア制裁への違反について、マイクロソフトと和解したと公表した。マイクロソフトには、合計で 330 万ドル超の罰金が科された (ジェトロビジネス短信 4 月 7 日)。

4 月 9 日

- ロイター (4 月 9 日付) によると、ウクライナ、中東、中国などに関する米国の国家安全保障上の秘密事項が別の文書が SNS 上で流出した。

4 月 10 日

- 米務省、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルの記者がロシアにスパイ容疑で拘束されていることに対し、不当な拘束と認定した。

4 月 12 日

- ロイター (4 月 12 日付) によると、ネット上に流出した米国機密情報とされる文書にウ

クライナ侵攻が2023年以降も続く可能性があると書かれていた。

- 米国政府、ロシアを含む20以上の国などの120の団体・個人に対する追加制裁を発表。対ロ制裁の迂回に関与したとみられる中国やハンガリーなどの組織も含まれた（ジェットロビジネス短信4月13日）。ロスアトム関係企業やロシアの富豪ウスマノフ氏が出資するメガフォンやメタロインベストも制裁対象となった。

○欧州

4月6日

- フランスのマクロン大統領、北京で中国の習近平国家主席と会談。ウクライナ情勢について意見交換し、マクロン大統領は中国に対してロシアに武器を供与しないようけん制した（ジェットロビジネス短信4月11日）。
- フォン・デア・ライエン欧州委員長、中国の習近平国家主席はゼレンスキー大統領との電話会談に意欲を示しているとした。訪問中の中国での発言。

4月10日

- 欧州委員会、モルドバの2022年の主な輸出先はルーマニア、イタリア、ドイツと発表。同年のモルドバからルーマニアへの輸出額は12億3,000万ドル。前年比48.9%増。
- ハンガリー農業省、ウクライナからの穀物輸入に対し、関税の課税と輸入に対する量的制限を再開すると発表。安価なウクライナ産穀物が流入することで地場農家が打撃を受けているため。

4月11日

- ハンガリーのシーヤールト外務貿易相、ロシアのガスプロムからのガス供給について発表。長期契約をした分に加えて、追加供給も受けられることで合意したと説明した。

4月12日

- 2022年2月24日以降、約1,103万9,000人の難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約928万5,000人はウクライナへ帰国した（4月12日時点）。
- 英国が対ロ追加制裁を発表。ロシアの富豪ウスマノフ氏が関係する金融会社や、大企業幹部とその家族が制裁対象に含まれた。
- ドイツ銀行、モスクワとサンクトペテルブルクにあるソフトウェア開発事業の閉鎖に向け縮小を進めており、事業の混乱を最小限に抑える方法を模索していると発表。

○中東

4月9日

- 「ノーボスチ通信」によると、イスラエルが2022年のロシア産ウォッカ輸入国でトップになった。輸入額は前年比4倍超の2470万ドル。2位はドイツだが前年比6分の1となる750万ドルだった。

4月10日

- トルコのチャブシオール外相、5月上旬にトルコ、ロシア、イラン、シリアの外相がモス

クワで会談を行う可能性がある」と発表。

○その他国・地域

4月11日

- カナダのトルドー首相、ウクライナへの追加軍事支援とロシアへの新たな制裁を発表。14人の個人と34団体を制裁対象に追加した。同日、トルドー首相はウクライナのシュミハリ首相とトロントで会談していた。

2. 今後の日程

4月26日 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシアCIS班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp